

令和5年度 政策企画室運営方針

(室長：丸尾 利恵)

「目標」「使命」及び「所属運営の基本的な考え方」	
目標	<ul style="list-style-type: none"> 豊かな大阪の実現のためのトップマネジメントの補佐 市民との情報共有と信頼の確保を図るための情報発信の推進
使命	<ul style="list-style-type: none"> 社会経済情勢に即した政策を企画立案し、全庁的な調整を行う。 情報関連部門の有機的連携を図り、積極的な情報発信を全庁的に推進する。
令和5年度所属運営の基本的な考え方	<ul style="list-style-type: none"> 市長の方針を踏まえた政策が全庁的に展開されるよう調整・支援するとともに、戦略的・計画的な情報発信を展開し、市民との情報共有と信頼の確保を図る。

重点的に取り組む経営課題						
経営課題1 【全庁的な政策推進】						
	3決算額	66百万円	4決算額	69百万円	5予算額	83百万円
課題認識	豊かな大阪の実現に向け、重点的に進めることとした方針に沿った施策・事業を、市民の理解を得ながら展開する必要があり、そのためには、所属への調整・支援を行うとともに、市民に対する効果的な情報発信に努める必要がある。					
主な戦略 (課題解決の方策)	【全庁的な企画立案機能の強化】 ・迅速かつ的確な政策決定及び関係所属との連携強化					
アウトカム指標 (経営課題の進捗度を示した指標)	毎年度、市民ニーズの把握に向け、「重点的に進めている方針に沿った施策について、推進すればよい」と回答した市民の割合を、半数以上とする。					
アウトカム指標の達成状況 (定量評価)	5年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成			前年度実績		
	「重点的に進めている方針に沿った施策について、推進すればよい」と回答した市民の割合：58.4%			A	62.8%	

経営課題2 【市民との情報共有と信頼の確保】

3決算額

253百万円

4決算額

280百万円

5予算額

331百万円

課題認識

市政の課題や施策情報をさらに広く市民と共有し、より理解を得ていくためには、まず市政情報に対する興味や関心を高め、市政情報に接してもらう機会を増やす必要があり、そのためには、市民が必要とする情報を分かりやすく、的確かつ、戦略的に情報発信する必要がある。

主な戦略
(課題解決の方策)

- 【幅広い市民ニーズの把握と効率的・効果的な情報発信】
- ・市政情報の戦略的な発信
- ・区役所等の広聴広報機能の強化に向けた支援

アウトカム
指標
(経営課題の進捗度
合を示した指標)

必要とする市政情報が得られている市民の割合が7割以上である状態とする。

アウトカム
指標の達成状況
(定量評価)

5年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成

前年度実績

必要な市政情報が得られていると感じる市民の割合67.7%

B

71.7%

自己評価
(運営方針全体の
定性評価)

・「市政運営の基本方針」をとりまとめ、本市の重要方針や喫緊の課題に関する取組みを中心に、進捗管理や総合調整を行いながら、全庁的な企画立案機能の強化に努めるなど、豊かな大阪の実現に向けた取組みを関係所属と連携して推進するとともに、それらの効果的な発信に努めた。

令和6年2月の民間ネット調査において、58.4%(前年度：62.8%)の市民から「めざす姿を実現し大阪を豊かにするための施策を推進した方がよい」との評価を得ているため、戦略は継続して推進する。

・市政情報への関心が低い方の特性に合わせ、WEB広告を含め複合的かつ戦略的に情報発信したほか、大阪市LINE公式アカウントをリニューアルし、利用者が欲しい情報を受け取れるセグメント配信機能を導入するなど、「伝わる広報」の実現に向け、特別参与の意見も伺いながら、市広報全般について改善・強化を行った。また、各所属の広報・報道・広聴担当者向けの研修など様々な取組みを行った。

新型コロナウイルス感染症関連については、市民が必要とする情報を分かりやすく、迅速かつ的確に発信できるよう、関係所属と連携しながら優先的に取り組んだ。

結果として、必要な市政情報が得られていると感じる市民の割合は67.7%と前年度の71.7%を下回り、令和5年度までの目標である7割以上には届かなかったものの、毎年度概ね7割の状態を継続できており、引き続き、市政情報が十分に得られていない層にも情報が伝わるよう、「伝わる広報」の実現をめざし、特別参与をはじめ有識者の意見も参考にしながら情報発信を行っていく。

今後の方針

・市政情報に関心がある方への情報発信は継続しながら、市政情報に接する機会がないと感じている方に対しては、その特性に合わせ、既存媒体をより活用し、効果を発揮できるような戦略的な情報発信を行う。